

5 社会で支える健康づくり

「ソーシャルキャピタル」の醸成による地域力の向上や社会環境の整備を図り、地域や人とのつながりを深め、社会全体で健康を支え、守る仕組みを作ります。

指標の状況

分野	指標数	判定結果				
		A	B	C	D	E
社会で支える健康づくりに関する指標	5	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%

判定) A: 目標を達成 B: 策定時より改善 C: 変化なし D: 策定時より悪化 E: 判定ができない

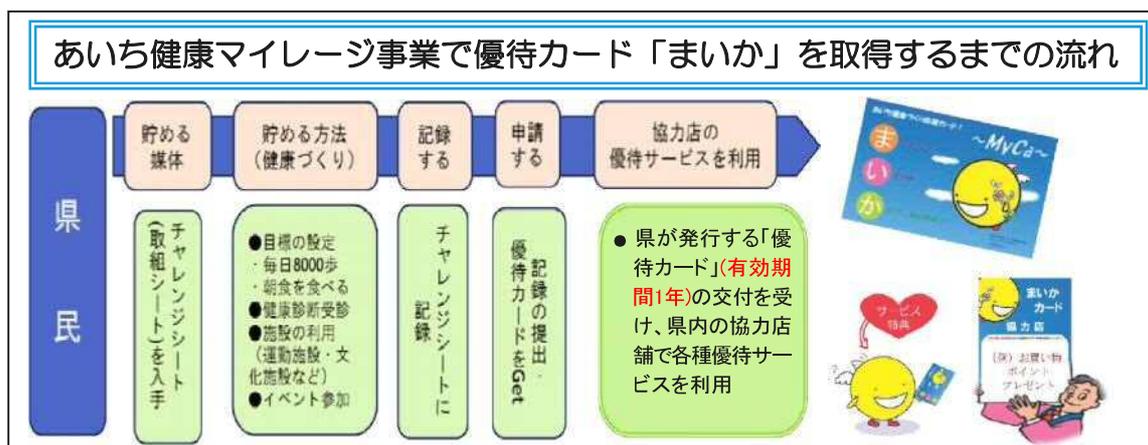
指標	ベースライン値	データ年次	直近値	データ年次	目標値	判定
居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合の増加	47.5%	平成 24年	43.8%	平成 28年	63.0%以上	D
ボランティア活動、地域活動に主体的に関わっている者の増加	25.8%	平成 24年	22.6%	平成 28年	30.0%以上	D
市町村健康増進計画を策定している市町村数	54市町村	平成 24年	54市町村 (53市町村改訂済み、 1町継続中)	平成 28年	54市町村 (改訂・継続100%)	A
健康格差の把握に努める市町村数の増加	12市町村	平成 24年	31市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
企業・団体等と連携した取組を実施している市町村数の増加	39市町村	平成 24年	47市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B

- ・居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合は、減少しています。
- ・ボランティア活動、地域活動に主体的に関わっている者は、減少しています。
- ・市町村健康増進計画は、全ての市町村で策定されています。
- ・健康格差の把握に努める市町村数は、増加しています。
- ・企業・団体等と連携した取組を実施している市町村数は、増加しています。

これまでの取組

- ・保健所、市町村健康づくり技術支援事業等による市町村健康増進計画策定への助言・支援
- ・地域健康課題分析評価事業（特定健康診査・特定保健指導情報データを活用した分析・評価）を活用した健康課題、健康格差の把握と市町村、医療保険者へのデータ還元
- ・各種健康情報・統計データ等のモニタリング並びに定期的な情報提供

- ・地域・職域連携推進事業の推進
- ・圏域健康づくり推進特別事業において、二次医療圏ごとの健康課題に応じた健康づくりの推進
- ・健康づくりの観点で主体的に活動する企業、関係団体等と保健所・市町村との連携を促進
- ・あいち健康マイレージ事業の推進



主な課題

- ・ボランティア活動、地域活動に主体的に関わっている者が減少しています。
- ・地域でのコミュニティづくりやソーシャルキャピタルの醸成が必要です。
- ・市町村健康増進計画は全市町村で策定されていますが、今後市町村が行う計画の評価・見直しに対する支援が必要です。
- ・健康格差の把握は、健康増進計画に限らず保健事業全般の企画・運営・評価にも関わる重要な要因であるため、全市町村で実施されることが必要です。

今後の取組と方向性

- ・県民が健康づくりリーダーなどボランティア活動を始め、社会活動への自主的な参画を促す啓発活動や人材育成に向けた市町村や関係機関との連携した取組により、ソーシャルキャピタルの醸成を図っていきます。
- ・市町村と協働して、あいち健康マイレージ事業など県民が健康づくりに関心を持って自ら取組める事業の推進を図っていきます。
- ・保健事業計画を始め、その他の計画の進捗管理及び主要な方針となる健康増進計画の進捗管理、分析・評価などPDCAサイクルに基づき推進するよう、市町村の取組の支援に努めます。
- ・健康格差の把握に努める市町村の取組を推進するため、関連するデータの提供や取組体制を支援する研修を引き続き実施していきます。
- ・健康づくりを効果的に進めていくために、企業や関係団体との連携を強化していきます。

～健康日本 21 あいち新計画における市町村の取組状況～

住民の生活に最も身近な市町村がどのように健康づくりに取組んでいるか、市町村実態調査を毎年実施して把握しています。

本計画では、市町村の取組状況を各分野において指標としており、全体で 15 指標（糖尿病に係る再掲指標を含む）設定しています。計画策定時に比べ、地域の健康課題に取り組む市町村は増加していますが、未実施の市町村も依然としてあります。

地域間における健康格差の縮小のためには、市町村の継続的な取組の積み上げが重要です。また、県は、市町村の健康課題の改善に向けて、データの分析や評価、検討に対する支援・助言を役割として担っており、地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくりを推進していくことが必要です。

◎市町村の取組に係る指標の状況

区分	指標	ベースライン値	データ年次	直近値	データ年次	目標値	判定
基本方針: (Ⅱ)-⑥ がん	がん検診受診率向上に取組み、その効果判定を行っている市町村数の増加	12市町村	平成 24年	37市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅱ)-⑦ 循環器疾患 (Ⅱ)-⑧ 糖尿病も 同指標	特定健康診査実施率の向上のための取組とその効果判定を行っている市町村の増加	14市町村	平成 24年	35市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅱ)-⑨ COPD	COPDの知識普及のための取組を行っている市町村数の増加	14市町村	平成 24年	34市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅲ)-① 栄養・ 食生活	食生活改善のためのボランティアの養成・活用が十分できている市町村数の増加	32市町村	平成 24年	41市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅲ)-② 身体活動 ・運動	運動習慣改善に関する指導者の養成・活用が十分できている市町村数の増加	15市町村	平成 24年	12市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	C
基本方針: (Ⅲ)-③ 休養・ こころ の健康	こころの悩みや病気に関する相談支援を行っている市町村数の増加	50市町村	平成 24年	52市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅲ)-④ 喫煙	未成年者の喫煙防止対策に取り組んでいる市町村数の増加	25市町村	平成 24年	31市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
	禁煙希望者の相談・支援を行っている市町村数の増加	35市町村	平成 24年	40市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
	受動喫煙防止対策に積極的に取り組んでいる市町村数の増加	34市町村	平成 24年	43市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅲ)-⑤ 飲酒	未成年者の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村数の増加	9市町村	平成 24年	22市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
	妊娠中の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村数の増加	47市町村	平成 24年	52市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
基本方針: (Ⅳ) 社会で 支える 健康づくり	市町村健康増進計画を策定している市町村数	54市町村	平成 24年	54市町村 (53市町村改訂済み、 1町継続中)	平成 28年	54市町村 (改訂・継続100%)	A
	健康格差の把握に努める市町村数の増加	12市町村	平成 24年	31市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B
	企業・団体等と連携した取組を実施している市町村数の増加	39市町村	平成 24年	47市町村	平成 28年	54市町村(全市町村) (100%)	B

判定) A: 目標を達成 B: 策定時より改善 C: 変化なし D: 策定時より悪化 E: 判定ができない

○ 地域全体における取組

二次医療圏において、基幹的保健所等を中心に、市町村を始め、学校保健や職域保健の関係者と連携して、地域の健康課題や健康格差の改善を目標に、効果的な普及啓発や情報発信により健康づくりの取組を推進しています。

市町村の取組事例について

愛知県が実施している市町村実態調査では、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の取組や地域のボランティアを活用した健康づくりの取組など、様々な工夫や関係機関と連携している状況が伺えました。

地域の健康課題や健康格差の把握については、どの市町村も概ね何らかの方法を用いて実施し、その数は増加しています。しかし、介護分野や医療費など衛生部門以外との連携、協力体制の構築がないと把握が難しい項目について、「十分把握できている」とは言えない市町村もありました。

生活習慣の見直しに係る飲酒の分野では、適正飲酒の普及啓発の取組を実施していない市町村も多く見られましたが、栄養・食生活、身体活動・運動の分野では、関係機関や団体との連携を始め、地域のボランティア団体を活用した取組など市町村の健康づくりの施策が深く地域に根付いている様子が見受けられます。

愛知県には、市町村の健康づくりの取組を対象とする顕彰制度はありませんが、厚生労働省では「スマート・ライフ・プロジェクト」の一環で、平成24年度から「健康寿命をのばそう！アワード」として、表彰制度を創設し、生活習慣病予防の啓発活動の奨励・普及をしています。

このアワードの目的は、企業・団体・自治体における「スマート・ライフ・プロジェクト」が掲げる4つのテーマ（適度な運動、適切な食生活、禁煙、健診・検診の受診）を中心に健康増進・生活習慣病予防への貢献に資する優れた啓発活動・取組奨励・普及を図るものです。

このアワードに、県内の市町村から「厚生労働省健康局長優良賞」の「自治体部門」において、第1回に東海市、第2回に大府市、第3回に北名古屋市、第4回に蒲郡市、第6回に東郷町が受賞しています。

また、「団体部門」において、(公財)愛知県健康づくり振興事業団、医療保険者である全国健康保険協会愛知支部が受賞しており、「企業部門」においては、株式会社デンソー（デンソー健康保険組合）などの企業が、受賞しています。



